

経済マンスリー

関西経済の現状と見通し

～緩やかに拡大するも減速感がある関西経済

08 年度は厳しさもあるも実質成長率は全国平均を上回る+1.7%を確保～

【現状】

関西経済は、大企業を中心とした設備投資と、アジア向け輸出を牽引役として、引き続き全国平均を上回る伸び率を維持している。しかし、原材料価格の上昇による交易条件の悪化などが、中小企業だけでなく、徐々に大企業の収益環境にも影響し始めており、全体的な企業マインドの悪化につながっている。

現状を項目別でみると、生産は、電子部品・デバイス工業でブレーキがかかるも、一般機械工業などの増産もあり、全体としては一進一退で推移している。輸出は、一般機械や高付加価値の素材製品を中心に、好調に推移している。設備投資は、大企業の大型工事を中心に堅調に推移している。雇用については、改善が足踏み状態にあり、個人消費もマインドが弱含むなかで力強さを欠く状態となっている。住宅投資については、建築基準法改正の影響が徐々に剥落しつつあり、落ち込み幅が縮小してきている。

【08 年度見通し】

関西経済の先行きについては、大企業による大型投資が続く設備投資と、海外需要が好調な品目による押し上げが続く輸出を中心に、+1.7%と全国平均（+1.3%）を上回る成長率を確保する見通し。ただし、企業の収益環境については、中小企業で厳しさが続き、大企業も鈍化が見込まれており、景気の牽引役が、大企業のなかでも限られてきている。日銀短観 DI で大企業の業況感が関西、全国で逆転した点も気懸かりである。当面は減速感の強い展開を余儀なくされよう。08 年央以降は、米国景気が底打ちからごく緩やかではあるが持ち直しに転じ、為替相場も円安方向へ向かうため、関西企業にも好影響を与えるが、交易条件が改善に向かわなければ、中小企業の厳しい状況は続こう。こうしたなかで、雇用についても、中小企業への広がりも限定的であり、ごく緩やかな改善にとどまる見込み。消費についても力強さを欠く状態が続く見込みである（次頁第 1 表、次頁第 1 図）。

第1表：関西、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

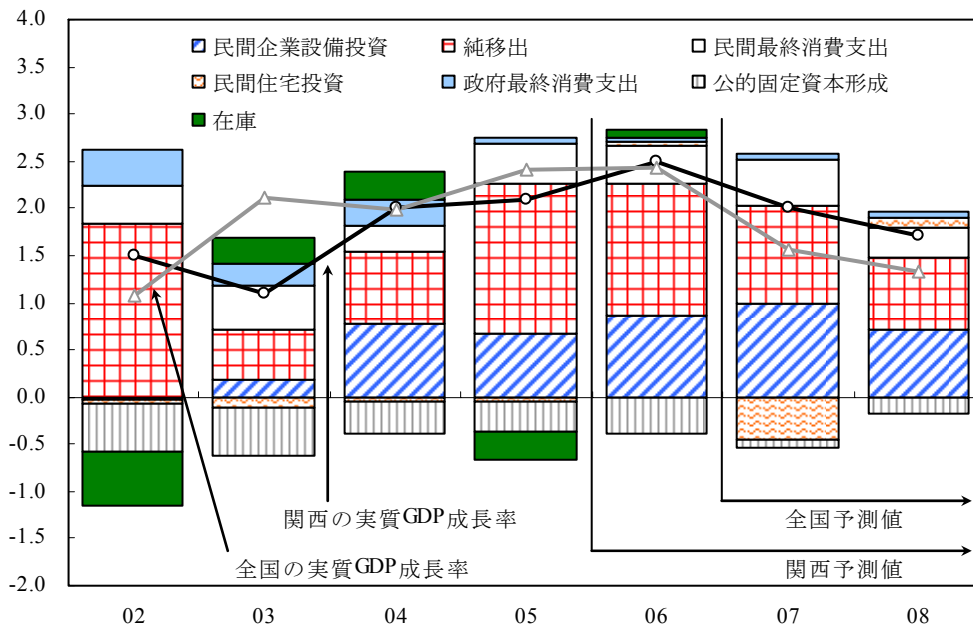
		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
実質GDP	関西	1.1	2.0	2.1	2.5	2.0	1.7
	(全国見通し)	(2.1)	(2.0)	(2.4)	(2.4)	(1.6)	(1.3)
民間最終消費支出	関西	0.9	0.5	0.8	0.8	1.0	0.7
	(全国見通し)	(0.6)	(1.2)	(2.0)	(1.7)	(1.2)	(0.6)
民間住宅投資	関西	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 1.2	1.0	▲ 14.2	3.9
	(全国見通し)	(▲ 0.2)	(1.7)	(▲ 1.2)	(0.2)	(▲ 13.8)	(4.6)
民間企業設備投資	関西	1.4	6.1	5.1	6.5	7.1	4.9
	(全国見通し)	(6.1)	(6.8)	(6.7)	(5.7)	(0.7)	(2.8)
政府最終消費支出	関西	1.4	1.6	0.3	0.3	0.4	0.5
	(全国見通し)	(2.6)	(1.7)	(0.8)	(0.1)	(0.6)	(0.4)
公的固定資本形成	関西	▲ 10.3	▲ 7.4	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 2.9	▲ 6.0
	(全国見通し)	(▲ 9.5)	(▲ 12.7)	(▲ 5.6)	(▲ 9.1)	(▲ 3.3)	(▲ 5.4)
純移出入 (寄与度)	関西	0.5	0.8	1.6	1.4	1.0	0.8
	(全国見通し)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(1.2)	(0.7)
名目GDP	関西	▲ 0.3	1.0	1.0	1.8	1.1	1.6
	(全国見通し)	(0.8)	(1.0)	(1.1)	(1.6)	(0.7)	(1.2)
鉱工業生産指数	関西	3.5	4.4	1.6	4.2	1.0	1.5
	(全国見通し)	(3.5)	(4.1)	(1.6)	(4.8)	(2.6)	(1.3)

(注) 実質値は全て連鎖方式。太枠内は推計値。シャドー部は予測値。
 全体の実質GDPは連鎖方式が公表されているものの、各需要項目は固定基準年方式での公表となっているため、需要項目別の伸び(連鎖方式)を、当室にて推計。
 関西の06年度の数値は、大阪府、兵庫県早期推計をベースに推計。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第1図：関西、全国の実質成長率の推移(前年比)

(前年比、%)



(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より、
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

(年度)

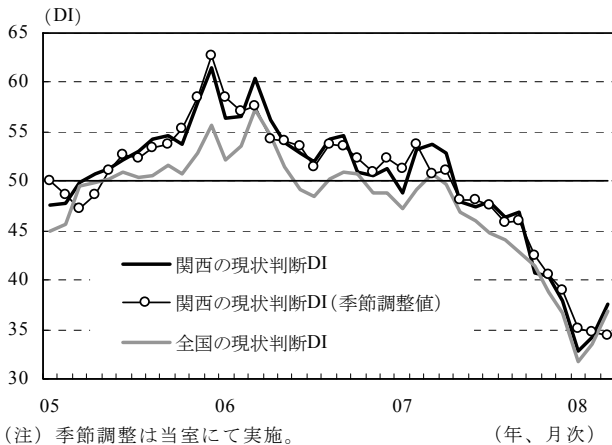
1. 企業部門

(1) 景況感

景気ウォッチャー調査（08年3月調査）では、関西の現状判断DIが37.6と、2ヶ月連続の改善となった。ただし、季節調整値でみると、同34.4と6ヶ月連続で悪化しており、横這いを示す50.0を11ヶ月連続で下回っている（第2図）。日銀短観（08年3月調査）では、関西の全規模・全産業の業況判断DI（「良い」－「悪い」）が▲1と、前回調査比▲5%pt悪化し、04年3月調査以来のマイナスとなった。規模別では、中小企業・全産業が▲10（同▲4%pt）と悪化傾向が続き、大企業・全産業では+10（同▲6%pt）とプラスを保ったものの、2調査連続の悪化となった（第2表）。

総じてみれば、原材料価格の上昇による交易条件の悪化や建築基準法改正の影響に加え、米国景気の後退懸念や円高などから、企業マインドの悪化が続いている。規模別でみても、交易条件の悪化を受け易い中小企業はもとより、景気の牽引役であった大企業でも低下しており、企業マインドが全体的に悪化している。

第2図：現状判断DIの推移
（景気ウォッチャー調査）



(注) 季節調整は当室にて実施。
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

第2表：業況判断DI（日銀短観）

			07/6	07/9	07/12	08/3		08/6
						実績	予測	先行き
全産業	全規模	関西	9	6	4	▲1	(▲2)	▲6
		全国	7	4	2	▲4	(▲2)	▲7
	大企業	関西	23	23	16	10	(13)	7
		全国	22	21	17	12	(16)	10
中小企業	関西	▲2	▲6	▲6	▲10	(▲12)	▲15	
	全国	▲2	▲5	▲7	▲11	(▲12)	▲17	
製造業	大企業	関西	27	26	18	10	(16)	7
		全国	23	23	19	11	(15)	7
	中小企業	関西	4	0	▲1	▲4	(▲4)	▲9
		全国	6	1	2	▲6	(▲3)	▲9
非製造業	大企業	関西	20	17	12	8	(9)	8
		全国	22	21	17	12	(16)	10
	中小企業	関西	▲6	▲11	▲11	▲14	(▲18)	▲21
		全国	▲7	▲10	▲12	▲15	(▲17)	▲21

(注) 全規模ベース。08年3月調査の括弧内は07年12月調査時の予測値。

(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

(2) 生産

①現状

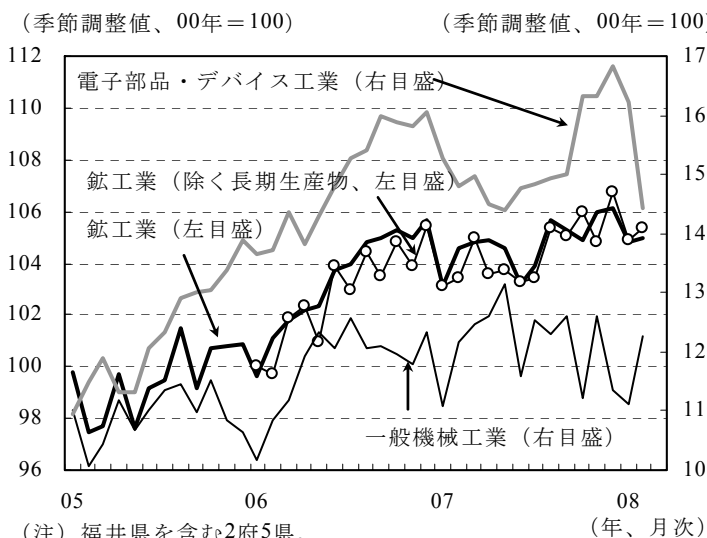
関西の鉱工業生産（季節調整値）は、08年2月が前月比+0.2%と、2ヶ月ぶりのプラスとなった。また、振れの大きな財を除いた「除く長期生産物ベース」でも同+0.4%と上昇した。業種別では、一般機械工業が足元で大きく上昇した一方、電子部品・デバイス工業では、一部品目での生産調整もあり、08年1月が同▲3.7%、2月が同▲11.0%と、ブレーキがかかった。総じてみれば、一進一退の動きが続いている（第3図）。

関西の在庫（季節調整値）は、08年2月が前月比▲2.8%と、3ヶ月ぶりのマイナスとなった。業種別でみると、電子部品・デバイス工業では、生産調整から在庫消化が進んだほか、輸送機械工業なども低下したことから、全体的に在庫水準が低下した（第4図）。

②見通し

生産動向については、米国景気の悪化や円高による輸出鈍化をうけて、08年半ばにかけては、やや弱めの動きとなるものの、米国景気が年央頃からごく緩やかではあるが持ち直すとみられるため、生産活動も徐々に回復してくる見込みである。業種別でみると、中近東など米国景気の影響を受けにくい新興国向けの、需要が好調な一般機械工業や、アジア向けを中心に、高付加価値製品を輸出する素材業種などは、底堅い推移が見込まれる。一方、電子部品・デバイス工業については、市場動向に左右される面が大きく、調整が長引けば、生産の下振れ要因となる可能性がある。

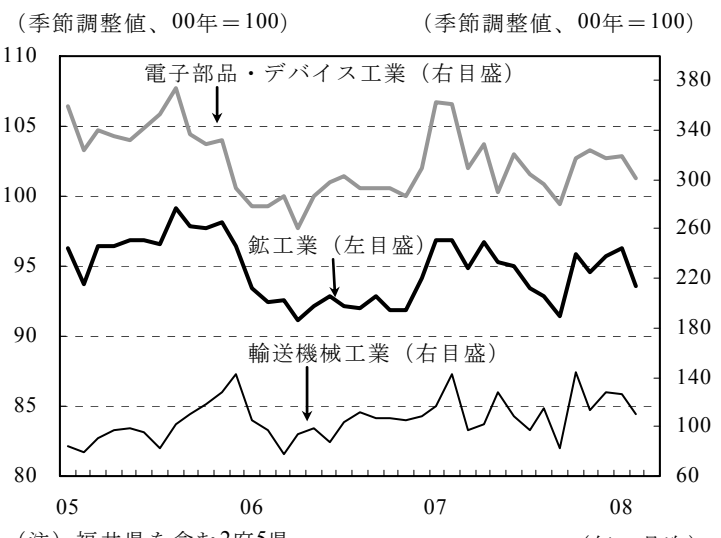
第3図：生産指数の推移



(注) 福井県を含む2府5県。

(資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第4図：在庫指数の推移



(注) 福井県を含む2府5県。

(資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

(3) 設備投資

①現状

設備投資の先行指標である建築着工床面積（非居住用）を3ヶ月移動平均で見ると、関西では、08年1月が前年比▲3.1%と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。用途別で見ると、「製造業用」や「卸・小売業用」などで大型着工があり、一時的に前年比プラスとなったものの、建築基準法改正の影響から、幅広い業種でマイナスが続いている。ただし、マイナス幅については、徐々に縮小してきている（次頁第5図）。

関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は07年10～12月期が、前年比▲0.3%と7四半期ぶりのマイナスとなった。もっとも、下押し要因である非製造業の投資については、統計的な要因によって、実際より低めの数値とみられることから、基調としては引き続き底堅く推移していると考えられる。先行するキャッシュフローについても、プラスが続いており、投資環境としては悪くない状況が続いている（次頁第6図）。

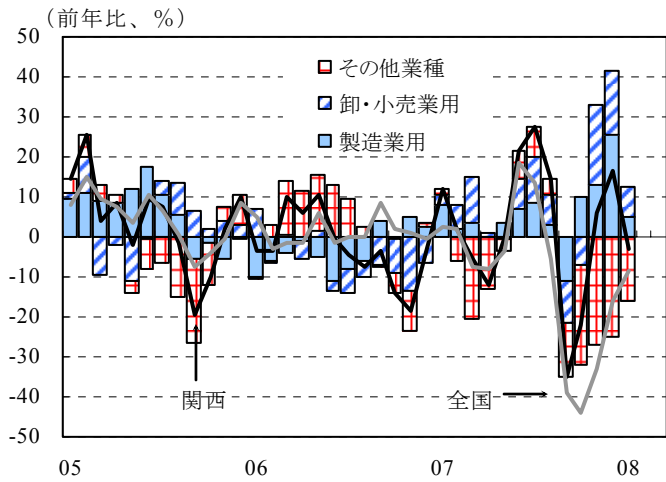
法人企業景気予測調査の設備投資計画によると、関西の08年度の設備投資計画（ソフトウェア・土地除く）は、全規模・全産業で前年比+0.4%と、全国（同▲9.4%）を上回った。プラス幅は小幅であるものの、傾向としては今後上方修正される可能性がある。規模別で見ると、中小企業は同▲3.4%と弱めの計画となる一方、大企業・全産業については同+2.5%となり、大企業主導による投資が続いている（次頁第3表）。

総じてみれば、建築基準法改正による若干の下押しはあるものの、大企業の大規模工事を中心に、高水準の投資が続いている。

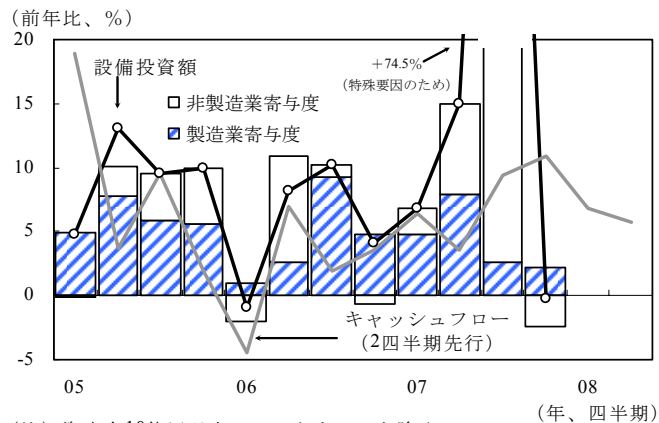
②見通し

全体的には、大企業による大型投資を中心に、引き続き高水準の投資が見込まれるものの、08年半ば頃にかけては、建築基準法改正の影響や、企業収益の鈍化から、投資の勢いが小幅弱まる見込み。ただし、年央以降は、建築基準法改正の影響が一巡することなどから伸び幅が拡大しよう。投資の押し上げ要因としては、製造業の、関連業種の集積を伴った大型投資など、各社の戦略的な投資や能力増強投資が挙げられる。非製造業については、インフラ整備関連投資の増加や、再開発に伴うオフィスビルなどの投資があり、下支えとなろう。

第5図：建築着工床面積の推移（非居住用、前年比） 第6図：大企業の設備投資の推移（前年比）



(注) 3ヶ月移動平均の前年比。
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成



(注) 資本金10億円以上。ソフトウェアを除く。
 キャッシュフロー＝経常利益×(1-法人実効税率)＋減価償却費
 キャッシュフローは設備投資に2四半期先行。
 (資料) 近畿財務局「法人企業統計季報」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

第3表：設備投資計画（前年比）

	関西			全国		
	06見込み	07見込み	08計画	06見込み	07見込み	08計画
全規模・全産業	17.6	17.8	0.4	8.1	0.6	▲9.4
大企業・全産業	18.0	12.8	2.5	11.0	7.2	▲1.3
中小企業・全産業	21.0	24.8	▲3.5	4.7	▲9.4	▲29.1
全規模・製造業	(11.0)	(7.5)	(1.6)	(5.5)	(1.1)	(▲2.5)
化学	(1.1)	(0.3)	(▲1.5)	(0.4)	(▲0.3)	(▲0.6)
窯業・土石	(0.8)	(▲0.7)	(2.7)	(0.1)	(0.3)	(▲0.0)
鉄鋼	(3.5)	(3.5)	(2.1)	(0.8)	(0.3)	(0.2)
非鉄金属	(0.1)	(0.3)	(0.8)	(0.1)	(0.5)	(0.5)
電気機械	(4.5)	(1.5)	(▲1.9)	(0.5)	(0.3)	(▲0.5)
その他	(1.0)	(2.6)	(▲0.6)	(3.6)	(0.0)	(▲2.1)
全規模・非製造業	(6.5)	(10.3)	(▲1.2)	(2.6)	(▲0.4)	(▲6.9)
運輸	(0.4)	(4.0)	(▲2.8)	(1.0)	(▲0.7)	(0.9)
卸売	(0.2)	(0.2)	(▲0.6)	(0.9)	(0.1)	(▲2.7)
小売	(0.0)	(2.7)	(▲0.5)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲0.5)
不動産	(1.3)	(▲0.4)	(1.4)	(0.9)	(1.1)	(0.1)
サービス業	(▲0.4)	(0.4)	(▲1.1)	(▲0.9)	(▲1.1)	(▲3.6)
その他	(5.0)	(3.4)	(2.4)	(1.9)	(1.5)	(▲1.1)

(注) 除く土地・ソフトウェア投資。業種別の数値(括弧内)は全て寄与度。
 (資料) 財務省「法人企業景気予測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

(4) 輸出入

①現状

関西の通関輸出額（円ベース）は、08年2月が前年比+8.6%と、02年4月以降71ヶ月連続のプラスとなり、一桁台後半の好調な伸びが続いている。地域

別・品目別でみると、アジア向けは、付加価値の高い素材製品などの「化学製品」を中心に増加が続いている。EU向けは、「一般機械」などを中心に、二桁台の好調な伸びが続いている。一方、米国向けは、「一般機械」など幅広い品目で減少し、4ヶ月連続のマイナスとなっている。ただし、全体への下押しは小幅にとどまっている（第7図）。

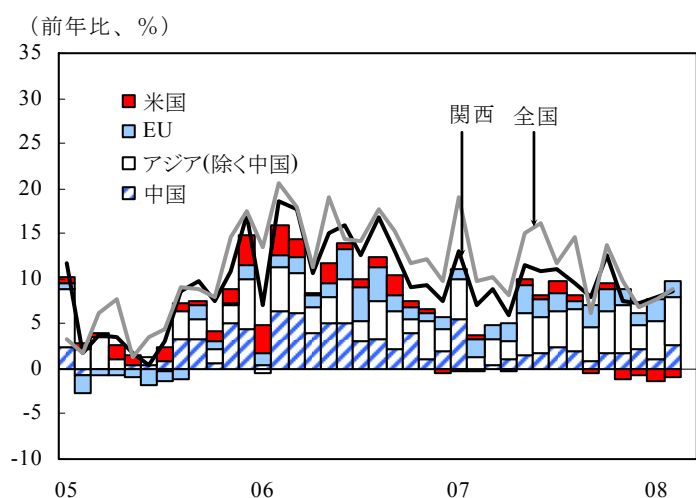
関西の通関輸入額（円ベース）は、08年2月が前年比+6.5%と、2ヶ月ぶりのプラスとなった。品目別にみると、「鉱物性燃料」の輸入が増加する一方、「衣類及び同付属品」や「がん具及び遊戯用具」の輸入減少が下押し要因となり、全国の伸び率を下回って推移している（第8図）。

外需としては、アジア向けを中心に、高付加価値の素材製品などの需要が底堅く、輸出増加が続き、貿易収支黒字額も拡大している。また、国内間移出入については、域内で生産する情報通信関連財などの需要が好調であり、移出超過の状態が続いているとみられる。

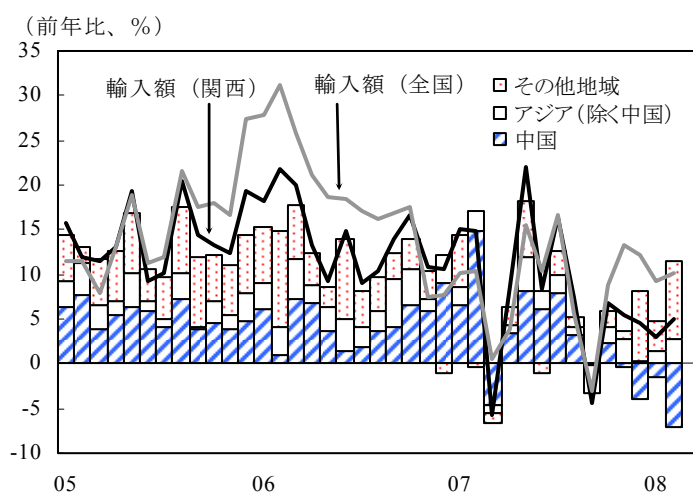
②見通し

08年半ばにかけては、グローバルでみた最終需要地である米国景気の悪化や、円高の影響もあって、輸出の伸びが鈍化するものの、08年央以降は米国景気の底打ちをうけて、輸出も徐々に伸び幅が拡大してくる見込み。品目別では、中近東など米国景気の影響を受けにくい新興国向けの一般機械や、アジア向けを中心とした高付加価値の素材製品などは、底堅く推移する見込みである。また、国内間移出入については、情報通信関連財などの需要が続く見込みから、引き続きプラスで推移しよう。

第7図：輸出金額の推移（前年比）



第8図：輸入金額の推移（前年比）



2. 家計部門

(1) 雇用

①現状

関西の完全失業率（当室による季節調整値）は08年2月が4.2%と、前月比▲0.1%pt低下し、2ヶ月連続の改善となった。また、雇用者数は、08年2月が前年差+9万人と、5ヶ月連続のプラスとなっている（第9図）。

関西の有効求人倍率は、08年2月が0.96倍と前月から横這いとなり、大阪府は1.05倍と前月から小幅改善した。07年8月をピークに有効求人倍率が低下傾向を辿ったが、足元では、下げ止まりの動きがみられる（第10図）。

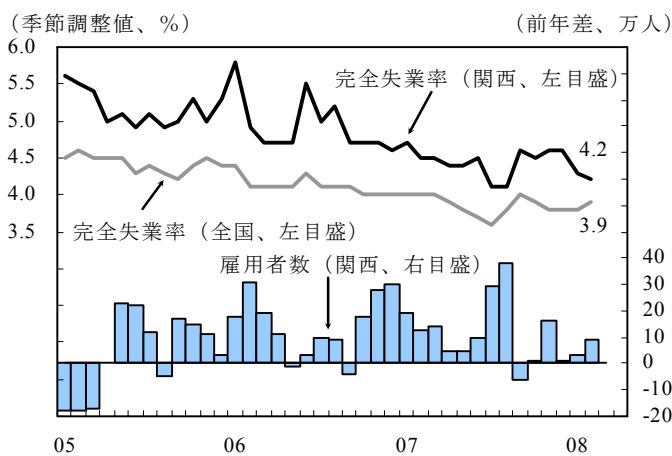
ただし、大阪府の新規求人数をみると、08年2月が前年比▲13.5%と、7ヶ月連続のマイナスとなった。業種別にみると、「サービス業」や「製造業」など幅広い業種でマイナスが続いている。

雇用環境については、小幅ながら、雇用者数の増加が続いており、大きく悪化している状況ではないが、中小企業を中心とする業況悪化などの影響が労働需給面にあらわれており、足踏み状態が続いている。

②見通し

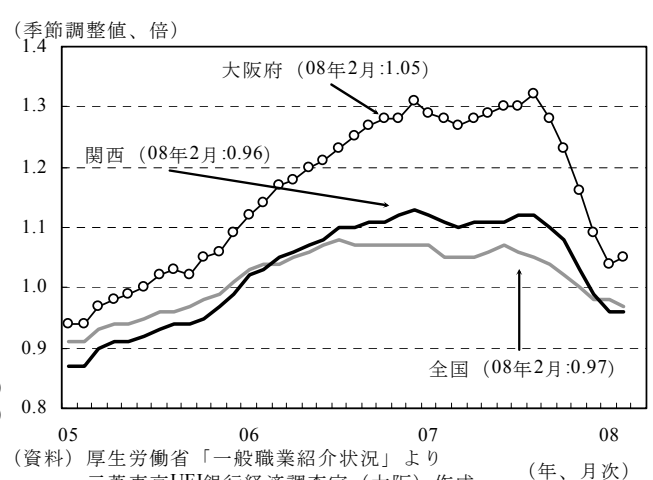
08年度の企業収益については、米国景気の悪化や円高、原材料価格の高止まりなどから、中小企業で厳しさが続き、大企業も鈍化が見込まれる。年後半にかけて、ごくゆるやかではあるものの、米国景気の持ち直しから、輸出企業は好影響をうけるが、中小企業にとっては厳しい状況が続く見込み。こうしたなか、雇用の改善については、中小企業への広がりには限定的であり、ごく緩やかな改善にとどまろう。

第9図：完全失業率と就業者数の推移



(注) 関西の完全失業率は当室にて季節調整。
 (資料) 総務省「労働力調査」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

第10図：有効求人倍率の推移



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

(2) 個人消費

①現状

関西の消費者態度指数は、08年2月が前年差▲12.0と、11ヶ月連続のマイナスとなっており、消費マインドの弱含みが続いている。マイナス幅については、全国よりも小幅で推移していたが、足元、全国(同▲12.3)並みとなっている(第11図)。

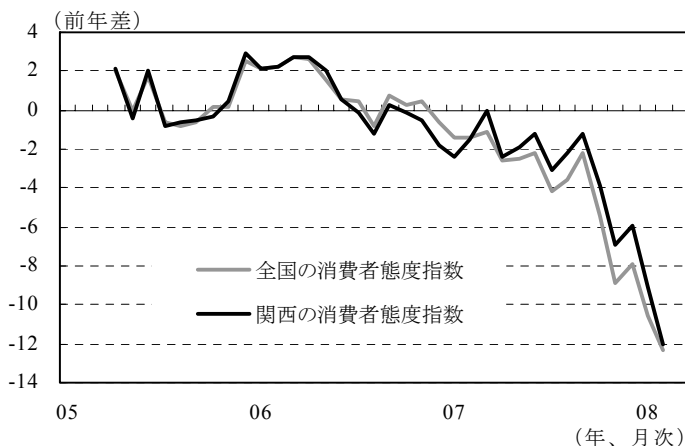
関西の家計消費指数を3ヶ月移動平均でみると、08年2月が前年比+3.9%と3ヶ月連続のプラスとなった。ただし、内訳をみると、教養娯楽用耐久財などを含む「教養娯楽」には増加の動きがみられるものの、「食料」では価格上昇、「その他」では消費に直接結びつかない項目によって、押し上げられている面もあり、やや割り引いてみる必要がある(第12図)。

総じてみれば、賃金の伸び悩みやコストプッシュによる物価の上昇、株価下落の影響などもあって、消費マインドの弱含みが続くなか、一部品目では好調な動きを示すものの、全体的には力強さを欠く状態が続いている。

②見通し

08年度の企業収益については、中小企業で厳しい状況が続き、大企業も鈍化するとみられ、雇用・賃金の改善もごく緩やかなものにとどまる見込み。よって、消費の基調についても、力強さを欠く状態が続く見込みである。

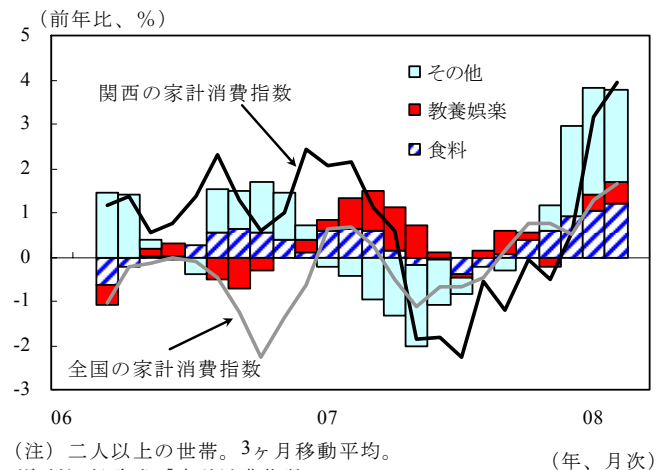
第11図：消費者態度指数の推移(前年差)



(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。

(資料) 内閣府「消費動向調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第12図：家計消費指数の推移(前年比)



(注) 二人以上の世帯。3ヶ月移動平均。

(資料) 総務省「家計消費指数」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

(3) 住宅投資

①現状

住宅投資の先行指標である住宅着工戸数は、08年2月が前年比+5.5%と、8ヶ月ぶりのプラスとなった。利用関係別で見ると、貸家が8ヶ月ぶりに前年比プラスに転じており、建築基準法改正の影響が、着工ベースでは徐々に剥落してきている（第13図）。

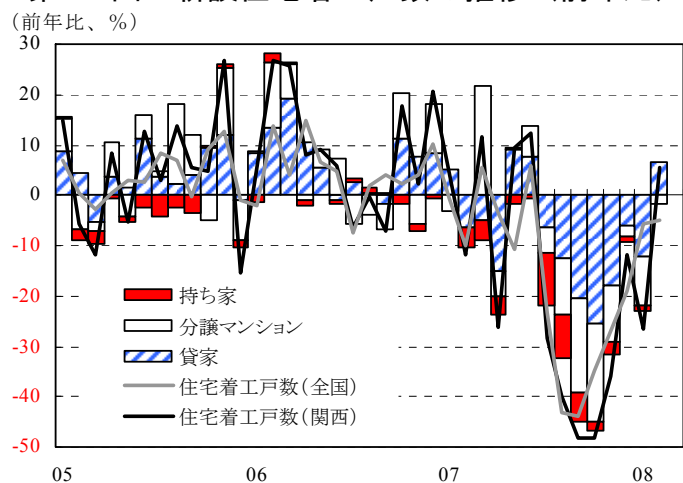
関西のマンション供給戸数を6ヶ月移動平均で見ると、08年2月が前年比▲1.2%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。一方、首都圏は同▲23.5%と、25ヶ月連続のマイナスとなっており、供給面では、首都圏での弱含みに対して、関西は概ね前年並みで推移している。ただし、販売月契約率（6ヶ月移動平均）を見ると、郊外では、好不調の目安となる70%を下回っており、足元、都市部も70%を割り込んでいる。1㎡あたりの価格は、土地の仕入れ価格の上昇や建設コストの上昇、着工が遅れた分の金利負担などから、高騰が続き、需給の緩和要因となっており、販売在庫が増加傾向にある（次頁第14図、次頁第15図）。

住宅投資としては、建築基準法改正の影響が徐々に剥落しつつあることから、進捗ベースでの落込み幅が、縮小してきているとみられる。

②見通し

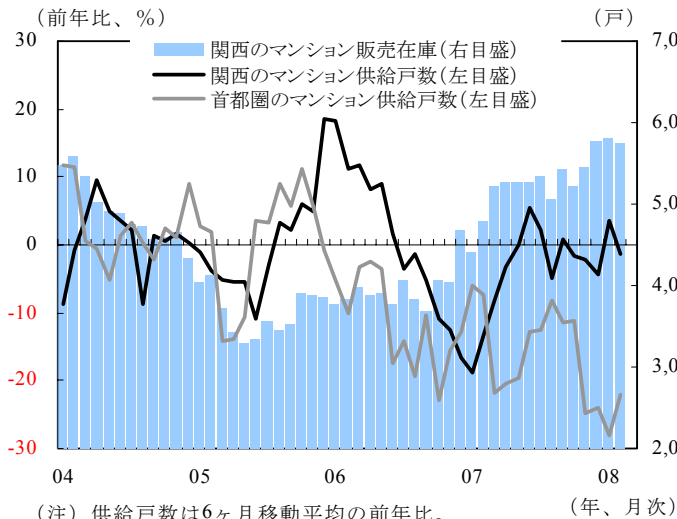
建築基準法改正の影響については、徐々に薄れつつあるものの、08年半ばごろまでは、下押しの影響が残る見込み。建築基準法改正の影響が一巡する年後半以降も、建設コストが下がりにくいことや、雇用・賃金の改善が小幅にとどまることなどから、住宅投資が急回復するような状況は期待できない。

第13図：新設住宅着工戸数の推移（前年比）



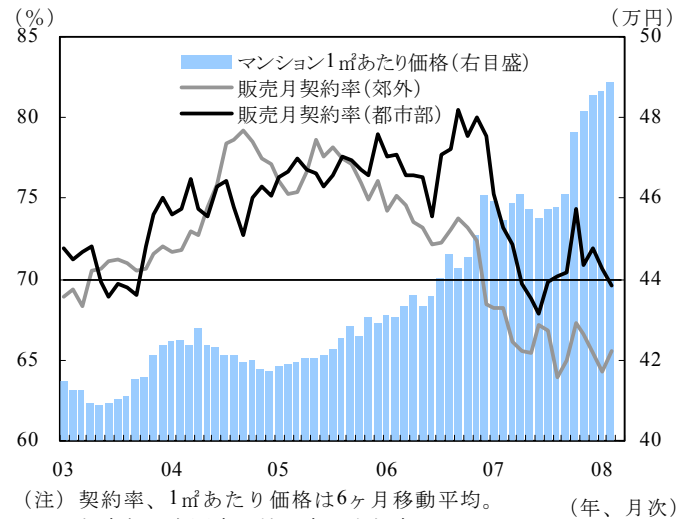
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より (年、月次)
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第 14 図：供給戸数（前年比）と販売在庫の推移



(注) 供給戸数は6ヶ月移動平均の前年比。
 (資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

第 15 図：契約率と 1 m²あたり価格の推移



(注) 契約率、1㎡あたり価格は6ヶ月移動平均。
 都市部：大阪市、神戸市、京都市
 郊外：大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
 (資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

3. 公共投資

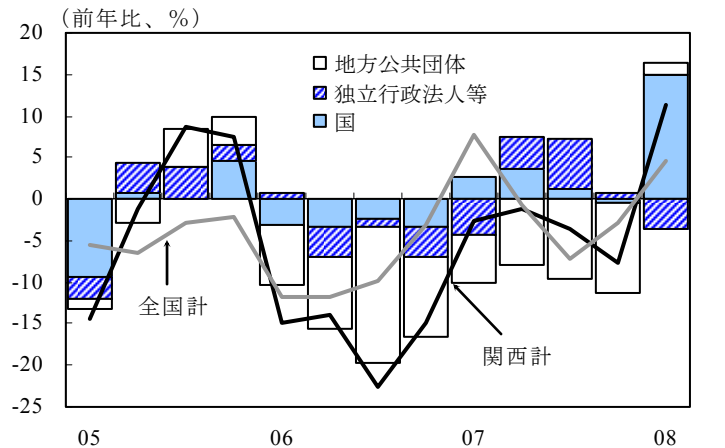
①現状

公共投資の先行指標である公共工事前払保証額は、関西では、08年1～2月期が前年比+11.4%となり、3月の数値次第ではあるものの、9四半期ぶりのプラスとなった。発注者別でみると、国の寄与が大きく、防災対策や道路関連の大型発注が保証額を押し上げた。ただし、このような単月の大型工事による振れはあるものの、国や地方自治体の財政状況は依然として厳しく、公共工事費の削減圧力は続いている。こうしたなか、公共投資としても、均してみれば減少傾向で推移しているとみられる（第16図）。

②見通し

08年度についても、国・地方ともに公共工事費抑制の動きは続く見込みから、投資額は前年比マイナスで推移する見込み。

第 16 図：公共工事前払金保証額の推移（前年比）



(注) 内訳には、地方公社とその他を除く。 (年、四半期)
直近は08年1、2月平均の前年同期比。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

以 上

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/> でもご覧いただけます。

※「関西」は、特に指定のない限り 2 府 4 県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）。また、指標を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。